

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

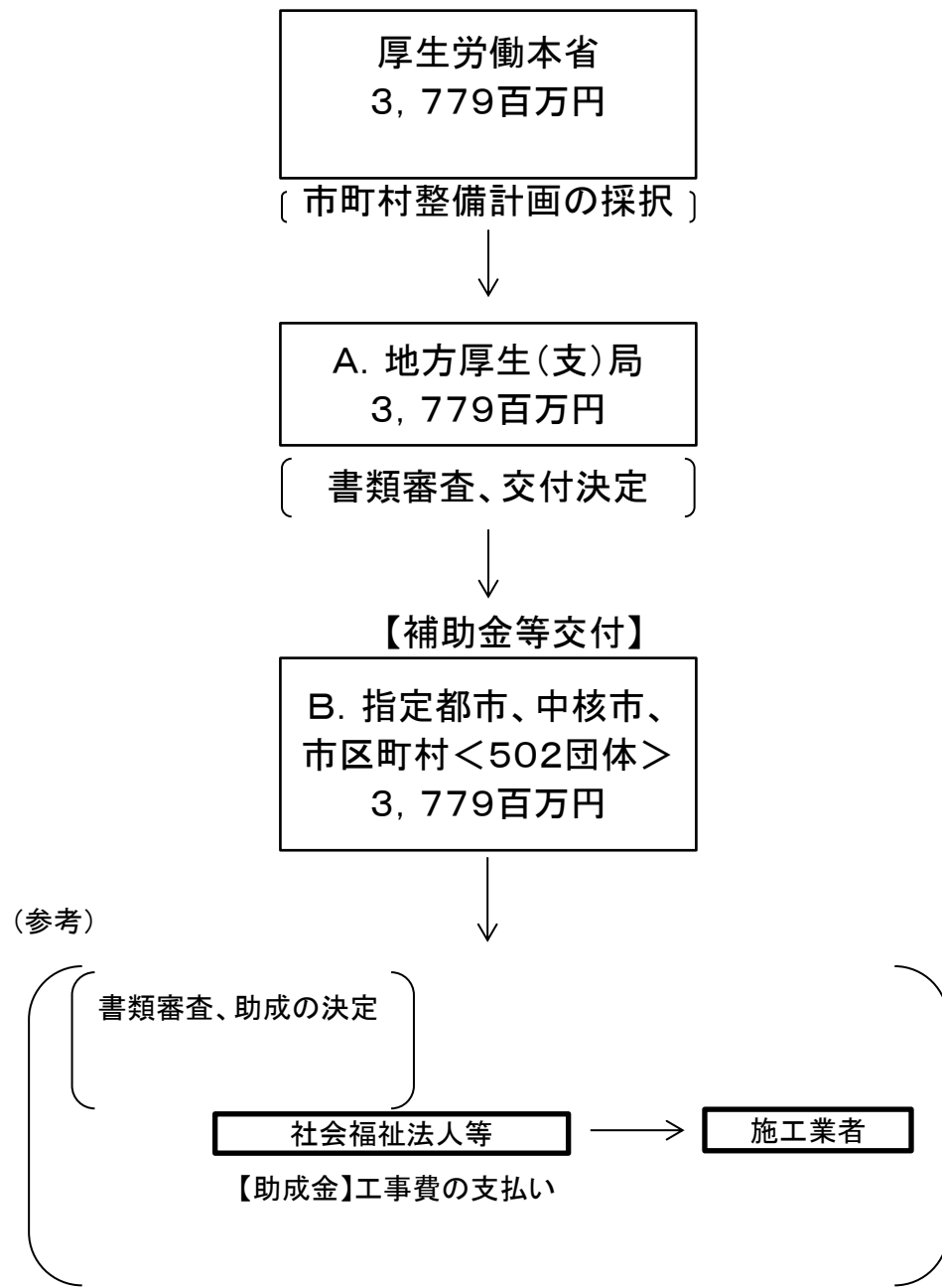
事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			担当部局庁	老健局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高齢者支援課			高齢者支援課長 武井 佐代里		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律附則第3条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条			関係する計画、通知等	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について(平成24年7月17日厚生労働省発老0717第2号厚生労働事務次官通知) 地域介護・福祉空間整備等整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について(平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知)					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、介護予防・生活支援拠点の整備など地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する先進的・モデル的な取組みを支援する。また安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各市町村が策定する整備計画に基づく以下の施設整備事業に要する費用について、国が市町村へ交付金を交付する。 ○介護予防・生活支援拠点整備事業 ○既存介護施設等のスプリンクラー整備支援事業 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等特別対策事業									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,600	758	2,066	2,272	3,528			
		補正予算	5,121	1,545	3,404	-				
		前年度から繰越し	27,870	7,863	1,769	2,557	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 7,863	▲ 1,769	▲ 2,557	-				
		予備費等	▲ 76	▲ 32	0	-				
	計		27,652	8,365	4,682	4,829	3,528			
	執行額		18,198	5,868	3,670					
	執行率 (%)		66%	70%	78%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		236%	255%	67%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		2,272	3,528	地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く、入所する高齢者等の安全・安心を確保するため、高齢者施設等における耐震化等の防災改修についてさらに推進するため増額となった。					
	計		2,272	3,528						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加		先進的事业整備計画(スプリンクラー設備等整備事業)数	成果実績	件	221	224	1,280	-	-
				目標値	件	334	221	224	-	-
				達成度	%	66.2	101.4	571.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		-								
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業の実施については、各市町村が作成する先進的事业整備計画に基づき実施しているため。				平成27年度に当該交付金により補助を行った先進的事业整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数は26件である。					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度			
											-	年度	-	年度	
	地域包括ケアシステムの構築に向けた先進的・モデル事業実施の増加		先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数			件	63	26	-	-	-	-	-	-	
						件	56	25	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	112	104	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込			
	先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数					件	63	26	-	-	-	-	-		
						当初見込み	-	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位当たりコスト	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	単位当たりコスト=X/Y X:先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)に関する執行額(百万円) Y:先進的事業整備計画(市町村提案事業、地域支え合いセンター整備事業)数					百万円	26	19	-						
						計算式	X/Y	1657百万円 / 63	499百万円 / 26	-					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること													
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標X-1-4)													
	測定指標	定量的指標				実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度		
												-	年度	-	年度
					目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
市町村が作成した計画に基づく事業又は事務の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付することにより、地域における高齢者の生きがい活動や地域貢献等を支援する施設及び設備等の整備事業を推進することができる。															
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野: -													
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)				成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度			-	年度	-	年度
							目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	市町村が地域の実情に合わせて作成した整備計画に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上を図るため、国費を投入して推進すべき事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国的に介護基盤の施設整備を促進させるためには、国が助成を行う必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-										
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無										
競争性のない随意契約となったものはないか。					無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者(社福法人等)との負担関係は、一定の受益者負担があるため、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総事業費から1事業あたりの平均費用を算出しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	市町村における先進的な取組等に対し、必要な経費を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	市町村の整備事業について、入札により予定価格を下回る契約額となり、交付申請額を下回った計画が多かったため。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	スプリンクラー整備支援事業を早急に進めるため、また、防犯対策強化事業を実施するため、必要経費を補正予算に計上したが、補正予算成立時期が年度の後半であったため、年度内の予算措置ができない自治体が多く、繰越額が大きくなった。		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	市町村に対し、協議・申請・実績報告の際に「需要見込等確認シート」を作成させ、サービスの需要見込量を把握したうえで施設整備を行う仕組みとした。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金については、地域包括ケアシステムの構築に向け、各市町村が策定する先進的事業整備計画に基づく介護予防・生活支援拠点整備等の施設整備、既存介護施設等のスプリンクラー等の設置及び耐震化整備について交付するものであり、先進的事業整備計画に基づく設備やシステム等に要する経費に対して支援する事業や、各市町村の介護保険事業計画に基づいて介護サービス量の増加を図るための整備等の支援を行う事業とは役割が異なっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0806	地域介護・福祉空間整備推進交付金			
	厚生労働省	0815	医療介護サービスの提供体制改革のための基金			
点検・改善結果	点検結果	地域支え合いセンターの整備等に対して効果的に活用されている。				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度決算検査報告(会計検査院)において、交付金で整備された地域密着型介護施設について、施設の利用が低調となっている等の指摘を踏まえ、補助協議書提出の際、サービス需要見込み調査を求めるなどの改善等を行っており、今後とも十分活用される施設が整備されるように努めていく。 地域支え合いセンターの整備等、地域包括ケアシステムの構築のために必要不可欠な助成であるため、今後も適切に執行して参りたい。 				
外部有識者の所見						
改善案の通り、整備施設の利用状況とサービス需要見込み調査を精査の上、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	整備施設の利用状況とサービス需要見込み調査などを踏まえ、適正な事業執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	544	平成23年度	495	平成24年度	439	
平成25年度	825	平成26年度	826	平成27年度	837	
平成28年度	799					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 関東信越厚生局			B. 名古屋市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	施設整備事業	1,344	補助金	施設整備事業	137	
計		1,344	計		137	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東信越厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	1,344	補助金等交付	-	--	
2	九州厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	599	補助金等交付	-	--	
3	近畿厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	569	補助金等交付	-	--	
4	東海北陸厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	402	補助金等交付	-	--	
5	中国四国厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	318	補助金等交付	-	--	
6	東北厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	304	補助金等交付	-	--	
7	北海道厚生局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	140	補助金等交付	-	--	
8	四国厚生支局	6000012070001	先進的事業支援特例交付金の交付	103	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	先進的事業支援特例交付金の交付	167	補助金等交付	-	--	
2	伊那市	9000020202096	先進的事業支援特例交付金の交付	166	補助金等交付	-	--	
3	横浜市	3000020141003	先進的事業支援特例交付金の交付	153	補助金等交付	-	--	
4	池田町	9000020204811	先進的事業支援特例交付金の交付	101	補助金等交付	-	--	
5	駒ヶ根市	5000020202100	先進的事業支援特例交付金の交付	84	補助金等交付	-	--	
6	大阪市	6000020271004	先進的事業支援特例交付金の交付	72	補助金等交付	-	--	
7	郡山市	9000020072036	先進的事業支援特例交付金の交付	51	補助金等交付	-	--	
8	松山市	3000020382019	先進的事業支援特例交付金の交付	51	補助金等交付	-	--	
9	川崎市	7000020141305	先進的事業支援特例交付金の交付	47	補助金等交付	-	--	
10	岡山市	5000020331007	先進的事業支援特例交付金の交付	46	補助金等交付	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	